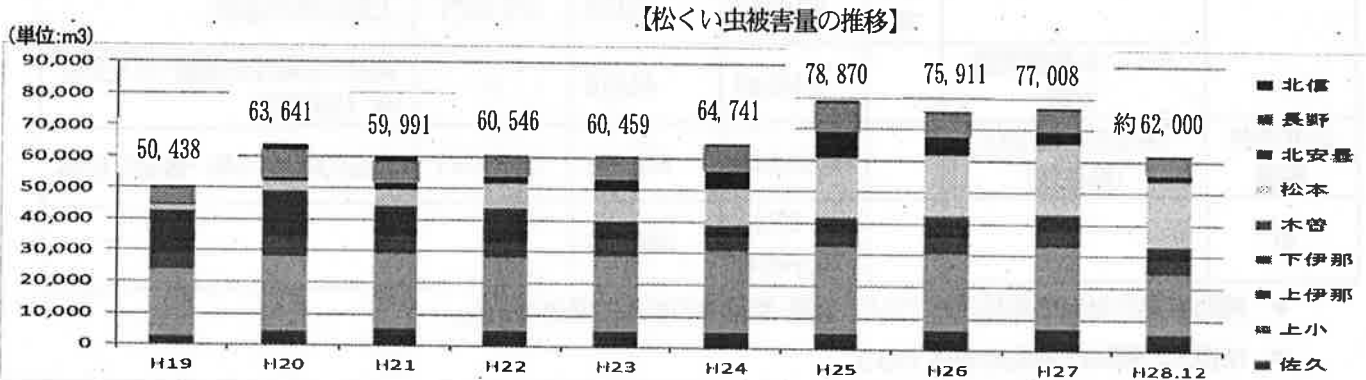


6 「長野県森林づくり県民税」を活用した松くい虫対策について

長野県 林務部

1 被害の発生状況

昭和56年の被害発生以降、区域の拡大を伴い被害量が増加し、平成7年度に約5.7万m³のピークを迎えた後、平成13年度以降は、ほぼ5万m³程度で推移してきたが、平成20年度以降は約6万m³と大きな被害が続き、平成25年度は約7.9万m³と過去最高の被害量となった(被害樹51)。平成28年度の12月末現在では、約6.2万m³の被害が発生し、依然として高止まりの状況となっている。地域別では、松本(33%)、上小(30%)、長野(9%)を占める。

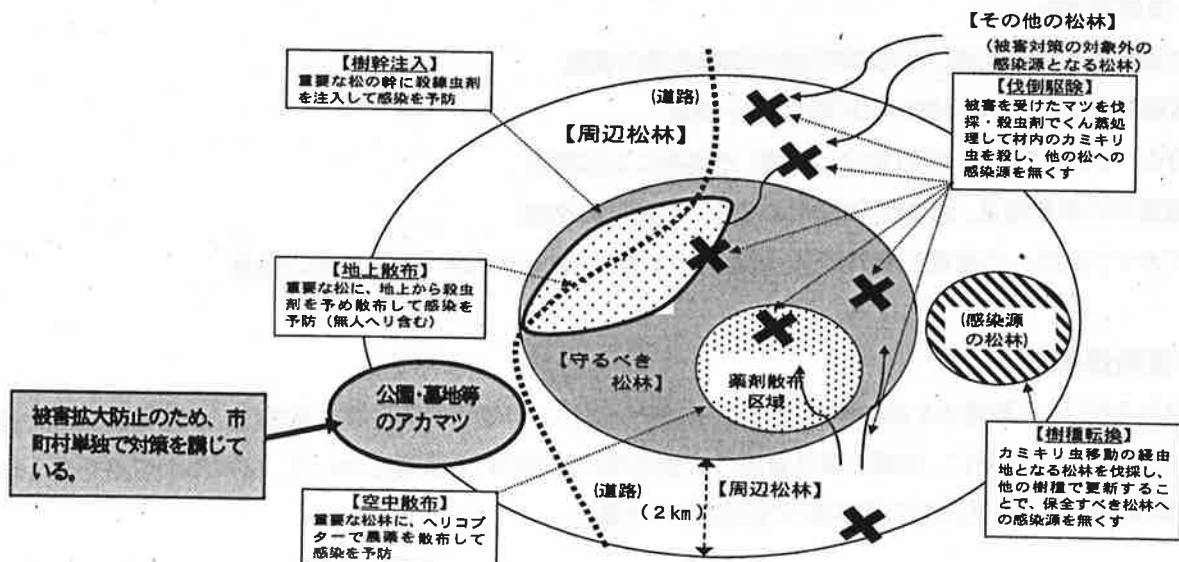


2 松林保全の必要性と防除対策

(1) 松林の区分と適用する防除対策

松林を「守るべき松林」と、その周囲で被害の拡大を防止する「周辺松林」とに区分し、それぞれの区分に対応する防除対策を、効果的な組み合わせにより実施している。

松林の区分 (区域指定等)		対策の考え方等	対象森林面積 (ha)	比率 (%)	伐倒 駆除	薬剤 散布	樹幹 注入	樹種転換 促進
未被害市町村の松林		被害発生なし	19,915	22	—	—	—	—
被害市町村	守るべき松林	・高度公益機能森林 ・地区保全森林	19,589	21	○	○	○	—
	周辺松林	・被害拡大防止森林 ・地区被害拡大防止森林	17,831	19	○	—	—	○
	その他松林	(上記以外の松林)	34,785	38	—	—	—	○
合計		(民有林全体の松林面積)	92,120	100				



3 平成 28 年度事業の実施状況

(1) 松林健全化推進事業等

事業内容		事業量	補助金額 (千円)	補助率	摘要	
松林健全化推進事業	予防事業	国庫	327ha	20,831	3/4 以内	被害先端地域の対策対象森林 薬剤散布、樹幹注入等
		県単	43ha	2,078	1/2 以内	地上散布
	駆除事業	国庫	7,597m ³	132,341	3/4 以内	被害先端地域の対策対象森林 伐倒駆除等
		県単	4,199m ³	45,634	1/2 以内	上記以外の森林
	松くい虫被害緊急対策		3,441m ³	44,618	〃	森林・林業再生基盤づくり交付金 伐倒駆除
公共造林事業	保全松林健全化 (衛生伐)		20,211m ³	335,432	7/10 以内	公益的機能の高い健全な松林
計			370ha 35,448m ³	580,934		

- * 補助事業の対象は森林のみであり、公園・墓地等の松は対象外である。
- * 枯損木の駆除は補助対象外である。
- * 補助対象外の被害木・枯損木の処理は市町村単独事業等で対応している。

(2) 上記以外の事業の実施状況

事業内容		事業費 (千円)	うち森林税 (千円)	内容
市町村 独自事業	森林づくり推進支援金事業 (森林税活用事業)	57,540 [24 市町村]	45,155	松林健全化推進事業等の対象 とならない森林における被害 木処理(伐倒処理等)
	市町村単独事業	43,566 [7 市町村]		公園・墓地、個人宅等の被害 木処理
治山事業 (県営)	保安林緊急改良事業等	72,603 [7 市町村]		集落や主要な道路を保全する ために必要な、保安林におけ る松くい虫対策

(3) 松くい虫対策方針

- 1) 対策対象松林の見直し等効率的な総合防除対策の実施
- 2) 被害対策図によるきめ細かな対策の検討・実施
- 3) 守るべき松林の予防対策(安全に配慮した薬剤による防除)
- 4) 被害木の早期発見、適期駆除(監視の強化・秋駆除の徹底)
- 5) アカマツ以外への樹種転換の推進と被害材の木質バイオマスエネルギー利用の推進

4 H29 年度新規事業

放置される松くい虫被害木を森林資源ととらえ、木質バイオマス発電用の燃料等へ資源化して活用することで森林の健全化を図ると同時に、地域の森林資源の有効活用結び付ける事業について、信州の木活用モデル地域支援事業(森林づくり県民税活用事業)の拡充により予算化。

信州の木活用モデル地域支援事業（森林づくり県民税活用事業）の拡充

(1) 趣旨

放置されている松くい虫被害木を地域が主体となり木質バイオマス発電の燃料等に資源化して利活用することで森林を再生するとともに、地域資源の有効活用に結び付けるため、地域が一体となって取り組むモデル事業の実施による実証により、取組推進の課題等の検討を進める。

(2) 事業概要

○ 予算額 5,000千円（2,500千円／上限×2地域を予定） 補助率10/10

(3) 今後のスケジュール

募集開始は 7月上旬から下旬に、各地域振興局林務課を窓口とします。

8月下旬に選定委員会、9～3月 事業着手 を予定しています。

事業実施のイメージ

